

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
 コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 管理グループ長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 西川浩司

(氏名) 藤井透

TEL 076-425-0738

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,836	△59.4	△159	—	△146	—	△66	—
21年3月期第3四半期	4,520	—	238	—	246	—	164	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△1,218.76	—
21年3月期第3四半期	3,027.06	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	3,535	2,827	80.0	51,894.73
21年3月期	3,973	2,938	73.9	53,922.40

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,827百万円 21年3月期 2,938百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	700.00	700.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,137	△45.3	0	△100.0	8	△97.0	22	△86.6	403.75

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期第3四半期 55,000株 21年3月期 55,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 511株 21年3月期 511株

③ 期中平均株式数（四半期累計期間） 22年3月期第3四半期 54,489株 21年3月期第3四半期 54,489株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは大きく異なることがありますことをご了承ください。

・業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間のわが国経済は、平成20年秋からの世界同時不況の影響により、急激に悪化した国内景気は、一部に復調傾向の兆しが見受けられましたが、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期会計期間の売上高は494百万円（前年同四半期比55.4%減）、営業損失は56百万円（前年同四半期は3百万円の営業利益）、経常損失は52百万円（前年同四半期は5百万円の経常利益）、四半期純損失は15百万円（前年同四半期は24百万円の四半期純利益）となりました。

当社といたしましては、継続的な製造原価の低減推進を更に徹底するとともに、他社には真似できない当社のコア事業やコア技術の更なる高付加価値化を図り、景況変化の影響を受けにくい安定した収益基盤の確立を重点実施事項として掲げ、中長期も見据えた事業展開を図るための継続的かつ戦略的な研究開発及び人的投資を行っております。

当第3四半期会計期間における各事業部門の状況は、次のとおりであります。

アルファフレーム部門におきましては、人的資源の有効活用と業務効率化を目的として再構築した組織体制の定着化を図るとともに、最新のIT技術を駆使して自社開発した世界初の自動設計サポートシステム「カクチャTM」※1と独自の印字システムを融合した組立作業時間が3割以上削減可能な組立省力化システム「マーキングシステムTM」※2の市場投入に向けた新たな戦略の策定等、拡販の基盤固めに注力してまいりました。業績に関しましては、依然として景気低迷による設備投資の抑制が継続されていること等により、当部門の売上高は248百万円（前年同四半期比43.9%減）となりました。

装置部門におきましては、主力としてきました自動車部品製造関連企業向け設備（搬送設備、検査装置、洗浄装置）やフラットパネルディスプレイ製造装置用カスタムクリーンブースなどの翌期以降の設備投資計画に関する検討は開始されたものの、当事業年度に係る案件は依然として少なく、またそれら案件の受注価格も一段と厳しくなりました。これらの結果、当部門の売上高は131百万円（前年同四半期比67.2%減）となりました。

商事部門におきましては、一部生産調整が緩和されたことにより工業用砥石・油脂類・工具ツール類の消耗品の受注量は回復傾向となりましたが、依然として設備投資の抑制が継続されていること等により、当部門では売上高比率の高い工作機械設備関係の売上が無く、低調な結果となりました。これらの結果、当部門の売上高は114百万円（前年同四半期比56.7%減）となりました。

※1 「カクチャTM」とは、専用に開発した3D-CADソフトにより、当社の主力製品「アルファフレームシステム」の見積から設計・組立指示までの技術情報を提供するサービスを言う。

※2 「マーキングシステムTM」とは、「カクチャTM」に蓄積したデータベースを基にアルファフレーム上に専用プリンターで組立指示を直接印字し、組立作業時間の大幅な削減（当社データ比30～40%）を可能とするサービスを言う。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ437百万円減少し3,535百万円となりました。これは主に、景気低迷の影響による受注状況の悪化に伴う売上債権の減少により受取手形及び売掛金が514百万円減少したこと、仕掛品が149百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ327百万円減少し708百万円となりました。これは主に、景気低迷の影響による受注状況の悪化に伴う仕入債務の減少に伴い、支払手形及び買掛金が202百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末と比べ110百万円減少し2,827百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が120百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ141百万円増加し、573百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は、前年同四半期会計期間と比べ191百万円減少し、56百万円となりました。これは、棚卸資産の増減による資金の増加163百万円があった一方で、売上債権の増減による資金の減少額390百万円や税引前四半期純損益の減少による資金の減少額75百万円などの資金の減少があったことが主な要因であります。

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同四半期会計期間と比べ10百万円少ない5百万円となっております。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期会計期間と比べ大きな増減は無く、0百万円となっております。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年1月5日付及び1月7日付で公表いたしました『組立省力化システム「マーキングシステム™」＜PAT. T＞の新たな開発実用化』の通り、本年1月には「アルファフレームシステム」、自動設計サポートシステム「カクチャ™」、組立省力化システム「マーキングシステム™」のパッケージ化による総合拡販ツールが完成し、産業用アルミフレームの国内パイオニアメーカーとして一気にシェアとマーケットの拡大を図るための体制が整いました。

以上のような施策により、第4四半期以降の売上高、経常利益等は回復傾向になると予想しておりますが、全社の通期業績に与える影響額は軽微であると判断しております。よって、通期の業績予想としましては、平成21年10月30日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、売上高3,137百万円、営業利益0百万円、経常利益8百万円、当期純利益22百万円であります。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

イ. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ロ. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

当社装置部門の装置品製作請負に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を第1四半期会計期間から適用し、第1四半期会計期間に着手した製作請負契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ製造原価総額について信頼性をもって見積ることが可能な装置品製作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の装置品製作については検収基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期累計期間の損益への影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,965	432,730
受取手形及び売掛金	729,009	1,243,339
商品及び製品	109,998	52,802
仕掛品	134,161	283,525
原材料及び貯蔵品	202,126	240,365
その他	159,625	63,084
貸倒引当金	△62	△156
流動資産合計	1,908,824	2,315,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,440,363	1,447,749
減価償却累計額	△799,087	△774,240
建物(純額)	641,275	673,508
土地	456,904	456,904
その他	556,139	544,405
減価償却累計額	△426,056	△407,683
その他(純額)	130,082	136,721
有形固定資産合計	1,228,263	1,267,134
無形固定資産	40,777	50,263
投資その他の資産		
その他	359,367	366,062
貸倒引当金	△1,350	△25,700
投資その他の資産合計	358,017	340,362
固定資産合計	1,627,058	1,657,760
資産合計	3,535,882	3,973,451

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,354	691,340
未払法人税等	737	759
製品保証引当金	7,392	11,704
賞与引当金	17,909	39,074
その他	75,358	153,472
流動負債合計	589,752	896,351
固定負債		
退職給付引当金	110,276	111,884
その他	8,162	27,037
固定負債合計	118,438	138,921
負債合計	708,190	1,035,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	2,559,742	2,680,640
自己株式	△34,410	△34,410
株主資本合計	2,827,531	2,948,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	△10,252
評価・換算差額等合計	160	△10,252
純資産合計	2,827,692	2,938,177
負債純資産合計	3,535,882	3,973,451

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,520,617	1,836,924
売上原価	3,600,051	1,476,314
売上総利益	920,565	360,609
販売費及び一般管理費	681,895	519,759
営業利益又は営業損失(△)	238,670	△159,149
営業外収益		
仕入割引	5,232	1,693
助成金収入	—	9,414
その他	3,890	1,349
営業外収益合計	9,122	12,456
営業外費用		
手形売却損	1,090	—
その他	512	11
営業外費用合計	1,602	11
経常利益又は経常損失(△)	246,189	△146,705
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	25,000
抱合せ株式消滅差益	23,398	—
その他	2,086	5,945
特別利益合計	25,485	30,945
特別損失		
固定資産除却損	—	4,229
投資有価証券評価損	5,318	—
特別退職金	—	12,201
その他	110	—
特別損失合計	5,428	16,430
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	266,246	△132,190
法人税、住民税及び事業税	84,396	716
法人税等調整額	16,909	△66,497
法人税等合計	101,305	△65,781
四半期純利益又は四半期純損失(△)	164,941	△66,409

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,106,658	494,105
売上原価	875,714	361,043
売上総利益	230,943	133,061
販売費及び一般管理費	227,449	189,376
営業利益又は営業損失(△)	3,494	△56,314
営業外収益		
仕入割引	1,241	591
助成金収入	—	3,048
その他	1,725	300
営業外収益合計	2,966	3,940
営業外費用		
手形売却損	709	—
その他	35	2
営業外費用合計	744	2
経常利益又は経常損失(△)	5,716	△52,377
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	23,398	—
その他	1,999	2,891
特別利益合計	25,398	2,891
特別損失		
固定資産除却損	—	5
投資有価証券評価損	5,318	—
その他	16	—
特別損失合計	5,334	5
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	25,780	△49,491
法人税、住民税及び事業税	△9,697	△42
法人税等調整額	11,077	△33,881
法人税等合計	1,379	△33,924
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,400	△15,567

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	266,246	△132,190
減価償却費	71,170	65,220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	581	△24,443
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,242	△21,165
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,214	△1,607
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,113	△4,312
受取利息及び受取配当金	△615	△152
支払利息及び社債利息	178	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5,318	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,999	—
固定資産売却損益(△は益)	△36	—
固定資産除却損	59	4,229
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△23,398	—
特別退職金	—	12,201
売上債権の増減額(△は増加)	1,186,146	437,395
たな卸資産の増減額(△は増加)	△339,612	130,406
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,328,307	△202,985
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,109	△6,542
その他	△46,577	8,837
小計	△268,094	264,890
利息及び配当金の受取額	542	115
利息の支払額	△143	—
特別退職金の支払額	—	△12,201
法人税等の支払額	△245,161	△50,072
法人税等の還付額	—	18,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	△512,856	221,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,132	△19,144
無形固定資産の取得による支出	△8,680	△1,400
投資有価証券の取得による支出	△3,600	△3,600
投資有価証券の売却による収入	2,000	—
出資金の回収による収入	1,068	—
敷金の回収による収入	—	12,694
保険積立金の積立による支出	△17,263	△17,263
その他	△799	2,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,406	△25,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△54,164	△54,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,164	△54,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△615,427	141,234
現金及び現金同等物の期首残高	1,003,454	432,730
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	42,524	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	430,550	573,965

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	251,560	55.0
装置部門	131,073	31.8
合計	382,633	44.0

(注) 1 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当第3四半期会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	36,706	85.5
	機械設備	28,914	50.0
	工具・ツール・油脂類	60,023	46.2
合計		125,643	54.5

(注) 1 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 「工具・ツール・油脂類」には、アルファフレーム部門の特殊取寄せ商品仕入金額(1,330千円)が含まれております。

③ 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	242,449	57.3	11,396	25.4
装置部門	138,980	25.7	166,828	15.9
商事部門	152,816	53.5	81,896	69.3
合計	534,246	42.8	260,120	21.5

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	248,774	56.1
装置部門	131,073	32.8
商事部門	114,257	43.3
合計	494,105	44.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ダイドー株式会社	79,769	7.2	74,809	15.1
高津伝動精機株式会社	104,435	9.4	49,632	10.0

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。